

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 17日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県

(URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)

福島県



代表者 役職名 取締役社長 一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 総務経理部長 藤森 直哉

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	21,722	27.0	383	21.5	323	1.5
16年 3月期	17,103	11.9	315	16.3	318	1.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	812	281.1	7.73	-	11.2	1.1	1.5
16年 3月期	213	48.9	2.02	-	3.2	1.2	1.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 105,106,325 株 16年 3月期 105,108,478 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	31,697	7,663	24.2	72.91
16年 3月期	26,921	6,835	25.4	65.04

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 105,103,296 株 16年 3月期 105,108,478 株

期末自己株式数 17年 3月期 12,504 株 16年 3月期 7,322 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 15,700	百万円 160	百万円 50	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 31,200	百万円 670	百万円 300	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円85銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金	702		1,445	
2. 受取手形	1,496		1,402	
3. 売掛金	6,676		3,785	
4. 製品	1,108		900	
5. 半製品	747		400	
6. 原料・貯蔵品	713		367	
7. 未収入金	501		365	
8. 前払費用	128		89	
9. 短期貸付金	1,711		-	
10. 繰延税金資産	111		86	
11. その他	37		43	
流動資産合計	13,935	44.0	8,887	33.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物	4,600		4,492	
減価償却累計額	2,274	2,326	2,095	2,397
(2)構築物	4,643		4,339	
減価償却累計額	3,086	1,557	3,079	1,259
(3)機械及び装置	18,768		18,253	
減価償却累計額	15,579	3,189	14,728	3,525
(4)車両運搬具	48		34	
減価償却累計額	32	15	30	4
(5)工具器具備品	1,383		1,373	
減価償却累計額	1,200	182	1,178	195
(6)土地		6,993		6,898
(7)建設仮勘定		353		489
有形固定資産合計	14,617	46.1	14,769	54.9
2. 無形固定資産				
(1)営業権	491		-	
(2)諸利用権	11		13	
(3)ソフトウェア	6		7	
無形固定資産合計	510	1.6	21	0.1
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,104		994	
(2)長期貸付金	12		12	
(3)長期前払費用	168		167	
(4)繰延税金資産	1,273		1,975	
(5)その他	90		106	
(6)貸倒引当金	15		14	
投資その他の資産合計	2,633	8.3	3,243	12.0
固定資産合計	17,761	56.0	18,033	67.0
資産合計	31,697	100.0	26,921	100.0

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	30		8	
2. 買掛金	3,848		2,483	
3. 短期借入金	11,830		11,930	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	873		535	
5. 未払金	338		401	
6. 未払費用	747		514	
7. 未払法人税等	38		7	
8. 未払事業所税	25		27	
9. 賞与引当金	181		151	
10. その他	71		60	
流動負債合計	17,985	56.7	16,120	59.9
固定負債				
1. 長期借入金	3,354		1,227	
2. 退職給付引当金	2,643		2,684	
3. その他	50		53	
固定負債合計	6,048	19.1	3,964	14.7
負債合計	24,033	75.8	20,085	74.6
(資本の部)				
資本金	6,593	20.8	6,593	24.5
利益剰余金				
1. 当期末処分利益	1,052		239	
利益剰余金合計	1,052	3.3	239	0.9
その他有価証券評価 差額金	19	0.1	3	0.0
自己株式	2	0.0	0	0.0
資本合計	7,663	24.2	6,835	25.4
負債資本合計	31,697	100.0	26,921	100.0

(2) 損益計算書

区 分	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		21,722	100.0	17,103	100.0
売上原価					
1. 製品期首棚卸高	900		750		
2. 当期製品製造原価	17,741		13,891		
合 計	18,642		14,642		
3. 製品期末棚卸高	1,108	17,534	900	13,741	80.4
売上総利益		4,187	19.3	3,361	19.6
販売費及び一般管理費		3,804	17.5	3,046	17.8
営業利益		383	1.8	315	1.8
営業外収益					
1. 受取利息	5		4		
2. 受取配当金	101		107		
3. 国庫補助金受贈益	16		57		
4. 技術供与益	19		27		
5. 関係会社兼務役員報酬	13		28		
6. 雑収入	35	191	0.9	41	266
営業外費用					
1. 支払利息	126		141		
2. 固定資産圧縮損	16		57		
3. 為替差損	3		26		
4. 役員退職慰労金	12		13		
5. 雑損失	93	251	1.2	25	264
経常利益		323	1.5	318	1.9
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	1,775		91		
2. 土地売却益	177	1,952	9.0	-	91
特別損失					
1. 固定資産減損損失	691		-		
2. 固定資産整理損	117		-		
3. 関係会社整理損	92		-		
4. 投資有価証券等評価損	-	901	4.2	25	25
税引前当期純利益		1,374	6.3	385	2.2
法人税、住民税及び事業税	108		45		
法人税等調整額	670	562	2.6	217	171
当期純利益		812	3.7	213	1.2
前期繰越利益		239		26	
当期末処分利益		1,052		239	

(3) 利益処分案

区 分	当事業年度 (平成17年3月期)		前事業年度 (平成16年3月期)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		1,052		239
合 計		1,052		239
次期繰越利益		1,052		239

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理しており
売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する定額法

ただし、黒崎工場については定率法(建物については定額法)

無形固定資産

法人税法に規定する定額法

なお、営業権については5年均等償却、自社ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識項目の費用処理及び費用処理年数

会計基準変更時差異 定額法 15年

未認識数理計算上の差異 定額法 発生の翌年より15年

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は691百万円減少しております。
なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「短期貸付金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。
なお、前期末の「短期貸付金」の金額は、「17百万円」であります。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

[貸借対照表関係]

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,174 百万円	21,113 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数　普通株式	12,504 株	7,322 株
3. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	1,399 百万円	1,092 百万円
短期金銭債務	858 百万円	1,004 百万円
長期金銭債務	303 百万円	326 百万円
4. 支配株主に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	1,859 百万円	2,185 百万円
短期金銭債務	1,365 百万円	627 百万円
5. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,916 百万円	9,120 百万円
6. 偶発債務		
受取手形割引高	899 百万円	899 百万円
保証予約高	805 百万円	1,044 百万円
(うち当社負担割合額)	(501 百万円)	(703 百万円)
7. 退職給付債務等残高		
退職給付債務	3,562 百万円	3,608 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	486 百万円	535 百万円
未認識数理計算上の差異	432 百万円	389 百万円
差引退職給付引当金	2,643 百万円	2,684 百万円
8. 圧縮記帳		
<p>国庫補助金等の受入れにより、機械装置について16百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れにより、取得原価から控除している 圧縮記帳累計額は機械装置で16百万円であります。</p>		

[損益計算書関係]

	当事業年度 平成16年4月 1日 平成17年3月31日	前事業年度 平成15年4月 1日 平成16年3月31日
1. 子会社との取引高		
売 上 高	3,691 百万円	3,392 百万円
仕 入 高	3,471 百万円	3,769 百万円
営業取引以外の取引高	1,242 百万円	1,490 百万円
2. 支配株主との取引高		
売 上 高	6,077 百万円	6,121 百万円
仕 入 高	2,883 百万円	1,993 百万円
営業取引以外の取引高	4,279 百万円	129 百万円
3. 1株当たりの当期純利益	7 円73銭	2 円02銭

4. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途・場所	種類
小名浜工場（福島県いわき市） 水系コーティング樹脂原料製造設備	建物・構築物・機械装置・工具器具備品
小名浜工場（福島県いわき市） ウロトロピン製造設備	建物・構築物・機械装置・車両運搬具 工具器具備品

資産のグループは管理会計上の区分（事業部・製品グループ別）によっております。

親会社である三菱化学㈱から平成16年12月1日をもって、アンモニア系製品に関する事業の統合が行われ、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、当社の戦略的位置付けがより明確となりました。

こうした経緯に基づき、当社は経営戦略に基づいた全事業のポートフォリオ解析を行い、「New DS Plan21」として新たな経営方針を決定致しました。

その結果、小名浜工場の水系コーティング樹脂原料製造設備及びウロトロピン製造設備については、当初の予定よりも著しく早期に事業を再編する可能性が生じたので、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(691百万円)として特別損失に計上致しました。

その内訳は、水系コーティング樹脂原料設備が、建物71百万円、構築物19百万円、機械装置528百万円、工具器具備品3百万円、ウロトロピン製造設備が、建物17百万円、構築物1百万円、機械装置47百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

[リース取引関係]

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度(自16年4月1日 至17年3月31日)

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	57 百万円	160 百万円
減価償却累計額相当額	102 百万円	53 百万円	155 百万円
期末残高相当額	- 百万円	4 百万円	4 百万円

前事業年度(自15年4月1日 至16年3月31日)

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	111 百万円	213 百万円
減価償却累計額相当額	99 百万円	95 百万円	194 百万円
期末残高相当額	2 百万円	16 百万円	19 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	17年3月期	16年3月期
1年内	4 百万円	14 百万円
1年超	0 百万円	4 百万円
合計	4 百万円	19 百万円

3. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	17年3月期	16年3月期
支払リース料	14 百万円	37 百万円
減価償却費相当額	14 百万円	37 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)	
税務上繰越欠損金	2
退職給与引当金繰入超過額	964
減損損失	273
その他	158
繰延税金資産合計	1,399
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	13
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産の純額	1,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年1月24日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業を譲り受けすることが決議されました。

(1) 当該事象の発生日

平成17年1月24日 取締役会の決議

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	三菱化学株式会社
住所	東京都港区芝五丁目3番8号
代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
資本金	145,086百万円
主な事業内容	製造業(総合化学)
譲受事業の業績	(平成18年3月期の当社移管後の業績見込)
	売上高 1,200百万円
	営業利益 70百万円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、平成16年12月に三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業を当社に統合することで、競争力の強化・発展を図ってまいりましたが、今般、その一環として、三菱化学㈱の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲り受けることといたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

事業譲受け日

平成17年4月1日

譲受け事業の内容

三菱化学㈱の無機事業部が所管する合成石英の製造・販売事業

譲受ける資産

棚卸資産、固定資産(製造設備等)等

譲受け価額

約18億円

2. 役員の変動

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において役員の変動について決議いたしました。その結果、平成17年6月29日付（予定）の全取締役、監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりとなります。

（*印：新任又は役付・業務担当変更）

*取締役社長（代表取締役）	松 永 正 大
*常務取締役	大 兼 勝 彦（小名浜工場・黒崎工場担当、RC（品質保証、環境、保安・安全）、NKC活動担当）
*取 締 役	首 藤 静 夫（総務経理部・人事部担当）
取 締 役	斎 藤 和 芳（機能化学品事業部長）
取 締 役	高 田 忠 廣（化成品事業部長）
*取 締 役	五十嵐 俊 明（小名浜工場長）
*取 締 役	越 智 仁（経営企画部長）
取 締 役	原 山 博 志（三菱化学株常務執行役員（機能化学セグメント分担））
取 締 役	安 田 正 介（三菱商事株執行役員 機能化学品本部長）

（取締役原山博志、安田正介の両氏は、社外取締役です。）

常勤監査役	川 村 邦 生
常勤監査役	門 屋 利 男
*監 査 役	内 藤 明（三菱化学株理事 機能化学企画部門長）
監 査 役	山 口 和 親（三菱化学株理事 機能化学企画部門管理部長）

（監査役4名全員が社外監査役です。）

以 上